

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	12,230	11,075	24,195
経常利益	(百万円)	307	730	739
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	273	524	337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	256	623	393
純資産額	(百万円)	14,255	14,749	14,125
総資産額	(百万円)	39,511	34,999	37,508
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	30.16	57.66	37.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	29.93	57.26	36.90
自己資本比率	(%)	35.5	42.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,543	566	3,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166	54	540
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,210	2,053	548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	9,038	8,439	9,932

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.67	53.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による事業への影響については、未だ予断を許さない状況であるため、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は349億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8百万円減少しました。主な減少要因は現金及び預金14億92百万円、仕掛品4億86百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は202億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億31百万円減少しました。主な減少要因は短期借入金15億円、前受金6億53百万円、長期借入金4億22百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は147億49百万円となり、前連結会計期間末に比べ6億23百万円増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、利益剰余金の期首残高が46百万円増加しております。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前半は緩やかに持ち直しつつありましたが、後半は新型コロナウイルス変異株の影響でサプライチェーンの乱れ及び稼働制限が強くなり、再び不透明な状況となりました。

当社の属する半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、より強い5G、EV、AI、IoT関連の需要がありました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110億75百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益7億16百万円（前年同四半期比129.9%増）、経常利益7億30百万円（前年同四半期比137.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億24百万円（前年同四半期比91.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は79百万円減少し、売上原価は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (メカトロニクス関連事業)

経済活動再開と強い需要動向により、パワーデバイス向けレーザーアニール及びスマートフォン向けテーピング装置が好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は60億55百万円（前年同四半期比18.0%増）となり、セグメント利益は6億78百万円（同140.7%増）となりました。

#### (ディスプレイ関連事業)

主な市場である中国の経済活動再開で停滞していた顧客の生産計画が徐々に動き始めましたが、新型コロナウイルス変異株の影響により稼働制限が強化され、受注動向は後ろ倒しを余儀なくされました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は9億52百万円（同74.1%減）となり、セグメント損失は2億1百万円（前年同四半期はセグメント損失87百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が79百万円、セグメント利益が24百万円それぞれ減少しております。

#### (産業機器関連事業)

国内向けクリーニング市場は、前年度に引き続きライフスタイルの変化の影響を受けました。中国を中心として展開している海外向けにつきましても同様で、大変厳しい環境となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は3億71百万円（同9.0%減）となり、セグメント損失は49百万円（前年同四半期はセグメント損失78百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け及び人工透析装置が、引き続き安定的に推移しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は36億96百万円(同22.4%増)となり、セグメント利益は1億79百万円(前年同四半期比125.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少し、84億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5億66百万円の増加(前年同期は15億43百万円の増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益8億10百万円、棚卸資産の減少3億95百万円、減価償却費2億59百万円、未収消費税等の減少1億89百万円、売上債権の減少1億23百万円であり、主な減少要因は前受金の減少6億54百万円、事業整理損失引当金の減少2億円、仕入債務の減少1億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、54百万円の減少(前年同期は1億66百万円の減少)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1億51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、20億53百万円の減少(前年同期は12億10百万円の増加)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額11億21百万円、長期借入金の純減少額8億2百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(会計上の見積りの変更)棚卸資産の評価基準をご参照ください。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億32百万円であります。

メカトロニクス分野では、半導体関連、医療分野、5G関連等の装置開発に取り組んでまいります。

ディスプレイ分野では、有機EL用エッチング装置、アニール装置、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

産業機器分野では、医療リネン業界・包装業界等に向けて展開を図ってまいります。

電子機器分野では、再生エネルギーの増大に対応した機器の開発に取り組んでまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業の販売実績が減少しております。

これは、大口案件の設備投資時期の遅れによるものであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2021年11月12日)」の欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	9,758,947	-	2,801	-	697

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市幸町3丁目31番16号	1,220	13.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	778	8.53
百瀬 武文	東京都立川市	319	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	165	1.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	154	1.70
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	132	1.45
株式ロマン会	東京都昭島市武蔵野3丁目11番10号	103	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	101	1.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	91	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	61	0.68
計	-	3,128	34.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)778千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)165千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 629,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,122,600	91,226	-
単元未満株式	普通株式 7,047	-	-
発行済株式総数	9,758,947	-	-
総株主の議決権	-	91,226	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	629,300	-	629,300	6.45
計	-	629,300	-	629,300	6.45

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,009	8,517
受取手形及び売掛金	10,195	10,038
有価証券	0	0
商品及び製品	1,291	1,323
仕掛品	5,688	5,201
原材料及び貯蔵品	1,397	1,370
その他	647	479
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	29,166	26,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031	5,060
減価償却累計額	3,180	3,252
建物及び構築物(純額)	1,851	1,807
機械装置及び運搬具	2,434	2,440
減価償却累計額	1,875	1,954
機械装置及び運搬具(純額)	558	485
工具、器具及び備品	3,574	3,607
減価償却累計額	3,189	3,248
工具、器具及び備品(純額)	385	359
土地	3,597	3,597
リース資産	303	302
減価償却累計額	145	166
リース資産(純額)	158	135
建設仮勘定	188	298
有形固定資産合計	6,739	6,684
無形固定資産		
のれん	179	119
ソフトウェア	60	50
リース資産	30	23
電話加入権	20	20
その他	14	22
無形固定資産合計	305	236
投資その他の資産		
投資有価証券	442	443
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	672	576
長期滞留債権等	166	165
その他	205	210
貸倒引当金	190	189
投資その他の資産合計	1,296	1,209
固定資産合計	8,341	8,129
資産合計	37,508	34,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,937	3,814
短期借入金	2,917	2,764
リース債務	70	62
未払法人税等	248	91
賞与引当金	374	365
製品保証引当金	71	69
未払費用	418	350
前受金	856	202
その他	237	216
流動負債合計	15,388	12,847
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,588	5,166
長期末払金	1	-
リース債務	138	113
繰延税金負債	90	73
退職給付に係る負債	1,157	1,231
資産除去債務	48	51
事業整理損失引当金	439	238
その他	28	28
固定負債合計	7,993	7,403
負債合計	23,382	20,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,637	3,649
利益剰余金	8,452	8,933
自己株式	574	536
株主資本合計	14,316	14,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定	248	156
退職給付に係る調整累計額	4	6
その他の包括利益累計額合計	242	143
新株予約権	51	44
純資産合計	14,125	14,749
負債純資産合計	37,508	34,999

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,230	11,075
売上原価	9,790	8,166
売上総利益	2,440	2,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	908	886
賞与引当金繰入額	73	78
福利厚生費	35	39
賃借料	98	85
業務委託費	56	53
研究開発費	211	232
減価償却費	87	77
その他	657	739
販売費及び一般管理費合計	2,128	2,193
営業利益	311	716
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	38	28
受取賃貸料	8	8
受取保険金	-	6
その他	46	49
営業外収益合計	98	97
営業外費用		
支払利息	51	41
為替差損	23	12
持分法による投資損失	-	3
その他	28	26
営業外費用合計	102	83
経常利益	307	730
特別利益		
固定資産売却益	43	3
事業整理損失引当金戻入額	-	90
その他	4	0
特別利益合計	47	94
特別損失		
固定資産除売却損	3	13
その他	0	0
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	350	810
法人税、住民税及び事業税	96	210
法人税等調整額	17	75
法人税等合計	79	285
四半期純利益	270	524
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	524

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	270	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	19	91
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	13	99
四半期包括利益	256	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	623
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	350	810
減価償却費	282	259
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	74
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	54	200
受取利息及び受取配当金	43	33
支払利息	51	41
持分法による投資損益(は益)	0	3
為替差損益(は益)	13	4
固定資産除売却損益(は益)	39	9
売上債権の増減額(は増加)	1,393	123
前受金の増減額(は減少)	122	654
棚卸資産の増減額(は増加)	515	395
仕入債務の増減額(は減少)	1,242	153
未収消費税等の増減額(は増加)	90	189
その他	2	82
小計	1,334	937
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	53	47
法人税等の還付額	385	14
法人税等の支払額	162	379
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,543</b>	<b>566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	77	77
定期預金の払戻による収入	81	77
有形固定資産の取得による支出	299	151
有形固定資産の売却による収入	145	87
無形固定資産の取得による支出	15	4
投資有価証券の取得による支出	1	15
投資有価証券の売却による収入	-	19
投資事業組合からの分配金による収入	-	12
保険積立金の積立による支出	0	0
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166</b>	<b>54</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,342	1,121
長期借入れによる収入	66	800
長期借入金の返済による支出	1,070	1,602
配当金の支払額	90	90
その他	36	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	2,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,588	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	6,450	9,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,038	8,439

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内連結子会社は、輸出版売で、かつ顧客との契約の中で当社グループが据付けの義務を負う取引について、従来は顧客から検収を受けた時点で収益を認識していましたが、「装置の引渡し」と「当該装置の据付け及び現地での調整作業」を別個の独立した履行義務として識別し、装置の引渡しが完了した時点、及び現地での据付調整が完了した時点でそれぞれ収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79百万円減少し、売上原価は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社グループは、製品及び原材料の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には規則的に一定の率に基づき帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額としています。当第2四半期連結会計期間において、当社グループの棚卸資産の保有状況、販売実績状況等に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	72百万円	-百万円
電子記録債権割引高	56百万円	-百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	304百万円	588百万円

2 コミットメントライン契約について

当社においては、前連結会計年度に運転資金の効率的な調達を行うためりそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これら契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引	-	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	9,116百万円	8,517百万円
有価証券	0百万円	0百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	78百万円	78百万円
現金及び現金同等物	9,038百万円	8,439百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	10	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	90	10	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	109	12	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,132	3,669	408	3,019	12,230	-	12,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	-	2	5	5	-
計	5,132	3,672	408	3,022	12,236	5	12,230
セグメント利益 又は損失( )	281	87	78	79	195	116	311

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等454百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 338百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,055	952	371	3,696	11,075	-	11,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	3	0	8	8	-
計	6,055	956	375	3,696	11,083	8	11,075
セグメント利益 又は損失( )	678	201	49	179	606	109	716

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等472百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 362百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「ディスプレイ関連事業」の売上高が79百万円、セグメント利益が24百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合 計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	3,244	543	271	3,636	7,695
中国	987	98	10	0	1,097
アジアのその他	1,783	152	26	56	2,019
その他	40	157	63	3	264
顧客との収益から 生じる収益	6,055	952	371	3,696	11,075
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,055	952	371	3,696	11,075

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円16銭	57円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	273	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	273	524
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,064	9,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円93銭	57円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....109百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。